

令和5年度 第2回富士宮市少子化対策推進本部会議 議事録

日 時：令和5年8月31日（木）午後3時～午前4時30分

場 所：市役所 庁議室

出席者：企画部長、企画戦略課長、地域政策推進室長、広報課長、女性が輝くまちづくり推進室長、商工振興課長、福祉企画課長、子ども未来課長、健康増進課長、学校教育課参事、企画調整係長、企画戦略課課員

次 第：

1 開会

2 本部長（企画部長）挨拶

3 議事

- (1) 第2回及び第3回富士宮市少子化対策推進本部幹事会の協議内容について：幹事長（企画戦略課長）から説明
- (2) 富士宮市の少子化の現状分析について：事務局（企画調整係長）から説明
- (3) 新たに実施を検討している少子化対策関連事業について：幹事長（企画戦略課長）から説明

議事（1）（2）についての意見

- ・（学校教育課参事）ライフステージごとに考えるのは良いことだと思う。自分も適齢期の息子がいるが、結婚について親でも子どもに話しづらい。イベントなりを勧めることはできる。
- ・（子ども未来課長）出会いの場に若い人を引っ張り出すのに工夫が必要。若い人の意識については、悪い方向に向いていると思う。
- ・（福祉企画課長）明石市の取組が若い人の移住につながり、注目されているが施策の内容はバラマキであり、国の少子化対策についてもそうである。お金より自分の時間や自由が欲しい若者が多い中、若者は賃金も低く結婚して家庭を持つてなど考えられないと思う。そこで、国や地方が保育・学校・給食費などを補助するというバラマキ施策とのイタチごっこ。負のスパイラル。手当たり次第のバラマキに市もそこに目を向けない訳にはいかないが、根本解決にはならない。
- ・（健康増進課長）少子化の現状分析でも、合計特殊出生率内訳の第3子以降が特に高かった。三世代同居などで子どもを見られる環境があり、祖父母が近くにいることも強みとして押していくのが良いと思う。母親の負担軽減の面で、男性の育児参画応援事業は効果がある事業だと思う。
- ・（商工振興課長）雇用や安定した生活が大事。労働環境の改善は、企業の取組を見える化することで雇用につながっていく。JOBマッチングサイトでの情報提供を予定し

ている。労働環境を見せることで、良い意味での企業間競争を促す。公共として情報発信することが、安心にもつながる。

- ・(女性が輝くまちづくり推進室長) 人口構成でいくと50歳までは男性の割合が多い。そのためにも、若い女性に来てもらう必要があると思う。
本市は、保守的傾向にあり女性にとってはつらい。高齢の方の意識は変わらず、子育て・介護・育児は女性がという考えが多い。今後、ライフデザインに力を入れていきたい。
- ・(広報課長) 未婚率が高い。ソフト的な出会いの場を増やしていくことが必要。イベントの広報など、広報課が役に立つところだと思う。
- ・(地域政策推進室長) 合計特殊出生率が1.54というのは厳しい。女性の数が増えない中、日本では結婚が増えないと子どもを増やすのは難しい。結婚したいけれど出会えない人の機会を増やすことが必要だと思う。
- ・(企画戦略課長) 例えば、結婚したいけれどできない人、子どもを持ちたいけれどいない人など、具体的なペルソナを想像した上で、施策を考えていくのが効率的
- ・(企画部長) 少子化はかなり深刻である。いろいろな角度からの分析が必要。若い女性がなぜ富士宮に来てくれないかを考えると、女性が住みやすいところにしなないといけない。本市は、家族の絆力が高く、第1子～第3子出生率が高い。富士宮市の強みを生かしていく。少子化は静かなる有事といわれており、企業にも自覚してもらい、市としてできることを考えてく。個人の意見は尊重し、産みたいのに産めない差を埋めて希望を叶える。

議事(3) についての意見

- ・(商工振興課長) 県内の大学生は県内に就職する人が多く、UIJを促進するため、大学にも情報提供していきたい。県内の大学生の出会いの場を考えるのも一つ。
- ・(健康増進課長) 不妊・不育症治療費助成事業は成果も出ており、啓発にも力を入れていきたい。
- ・(福祉企画課長) 子ども家庭庁がスタートした。本市では、子育て支援包括支援センターのコンシェルジュが情報収集し、支援策につなげている。地域とか民間の人と話をする機会が大事。
- ・(子ども未来課長) 市町村間で、子どもにかかるお金の競争になっている。そうではないところで、「子育てにやさしいまち富士宮市」の色を出していくことが必要。保育士などの人材確保も課題で、JOBマッチングとの関わりなども検討している。国は「こどもまん中社会」と言っており、社会で育てるという機運の醸成を図っている。
- ・(福祉企画課長) 子育てや育児の自助力UPをどう考えていくかだと思う。ニーズに答えられていない。整理し議論していく必要がある。
- ・(子ども未来課長) 現状、待機児童は発生していないが、公立の一時保育については受け入れできない時もあり、人材の確保が課題である。
- ・(学校教育課参事) 子どもたちがライフステージを描く授業などは、学校のカリキュラムの中では難しい。ただし、家庭教育や出前講座的にやることは可能かとも思う。

4 その他

9月中に幹事会で再度、今後の少子化対策関連事業について整理し、10月上旬までに本部会を開催した上で、二役へ報告する。